

1 基本的事項						
(1) 価格時点	令和 5 年 7 月 1 日	(4) 鑑定評価日	令和 5 年 7 月 3 日	(6) 路線価	[令和 5 年1月]	240,000 円/㎡
(2) 実地調査日	令和 5 年 6 月 28 日	(5) 価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
					倍率種別	
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

(1) 基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等	狛江市中和泉五丁目328番22 「中和泉5-19-18」				②地積 (㎡)	109 ()	⑨法令上の規制等
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況	1 低専 (40,80) 高度(1種) (その他)	
	台形 1:1.2	住宅 W 2	一般住宅のほかアパート等もみられる住宅地域	西4 m 市道	水道、 ガス、 下水	国領1.4 km		

(2) 近隣地域	①範囲	東 100 m、西 100 m、南 100 m、北 100 m			②標準の使用	低層住宅地	
	③標準的画地の形状等	間口 約 10 m、	奥行 約 12 m、	規模 120 m ² 程度、	形状	長方形	
	④地域特性	特記	特になし	街 基準方位北 4 m市道	交通	国領駅南東方1.4 km	法令 1 低専 (40,80)
		事項		路	施設		規制 高度(1種)
	⑤地域要因の将来予測	当該地域は、一般住宅のほかアパート等もみられる住宅地域として成熟している。特段の地域要因変化もなく、当分の間は、現状を維持していくものと思料する。					

(3) 最も有効使用の判定	低層住宅地			(4) 対象基準地の個別的要因	方位	+2.0
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	300,000 円/㎡			
	収益還元法	収益価格	146,000 円/㎡			
	原価法	積算価格	/ 円/㎡			
	開発法	開発法による価格	/ 円/㎡			

(6)市場の特性	同一需給圏は、小田急線・京王線沿線の狛江市、調布市南部の住宅地域である。主な需要者の中心は、上記圏内に居住し、都内へ通勤するサラリーマン層等が考えられる。当該地域は最寄駅からやや距離があるもののバス便もあり、相応の需要が見込まれる。市場での中心価格帯は、新規に開発分譲した場合の土地の規模は35坪前後、中心価格帯は、95万円～110万円/坪前後、土地総額は3,500万円前後で、新築戸建住宅の総額は5,000万円程度である。
----------	--

(7) 試算価格の調整・ 検証及び鑑定評価 額の決定の理由	2 試算価格に適用された資料の規範性は同等と考えられる。近隣地域の状況は、一般住宅のほかアパート等もみられる住宅地域が形成されているものの、土地の取引は、主に自己居住目的の取引が中心であり、市場参加者にとって居住快適性や利便性が土地価格形成の主要な指標となっている。よって、実証的かつ市場参加者の行動を反映した比準価格を標準に収益価格は参考止め、指定基準地及び近隣の標準地との検討を踏まえ、上記の通り鑑定評価額を決定した。
-------------------------------------	---

(8) 公規価 価と 格し をた	①□代表標準地 ■標準地 標準地番号 柏江	②時点 修正	③標準化 補正	④地域要 因の比較	⑤個別的要 因の比較	⑥対象基準 地の標準価 格(円/㎡)	⑦ 内 訳	標準 化	街路 交通 環境	0.0 0.0 0.0	地 域 要 因	街路 交通 環境	0.0 -1.0 0.0
	公示価格	[101.1]	100	100	[102.0]	298,000		補 正	画地 行政 その他	+5.0 0.0 0.0		行政 その他	0.0 0.0 0.0
	300,000 円/㎡	100	[105.0]	[99.0]	100								

(9) 指 か 定 ら 基 の 準 検 地 討	①指定基準地番号	②時点 修正	③標準化 補正	④地域要 因の比較	⑤個別的要 因の比較	⑥対象基準地 の比準価格 (円/㎡)	⑦ 内 訳	標準	街路	0.0	地	街路	0.0
	狛江(都) — 1							内訳	交通	0.0	域	交通	+6.0
									環境	0.0	要	環境	+15.0
									画地	0.0	因	行政	0.0
									行政	0.0		その他	0.0
	前年指定基準地の価格	[103.7]	100	100	[102.0]	302,000							
	348,000 円/㎡	100	[100.0]	[121.9]	100			その他	0.0				

(10) 対年々 象標の 基準検 準価討 地格の 等 前か	①－1 対象基準地の検討 ■継続 □新規 前年標準価格 293,000 円/㎡ ①－2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 □代表標準地 □標準地 標準地番号 — 公示価格 円/㎡				③ 価 格 変 動 状 況 形 成 要 因 の	(一般的 要 因) (地 域 要 因) (個別的 要 因)	個人消費、設備投資は持ち直し、住宅建設、公共投資とも底堅く推移している。円安方向に推移する一方で、株価は上昇している。 一般住宅のほかアパート等もみられる住宅地域で、需要は概ね底堅い。金利動向が注視されるものの、地価は概ね堅調である。 方位の優位性はあるが、地域内においてほぼ標準的な画地である。特に個別的要因の変動はなく、市場競争力は普通程度と考えられる。	
	②変動率	年間	+2.4 %	半年間				%